



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 沖ウィンテック株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1767

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐野 勝彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 大島 秀介

TEL (03)3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

親会社等の名称 沖電気工業株式会社(コード番号:6703) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	26,382	8.0	826	19.3	910	16.3
17 年 3 月期	28,682	13.1	1,023	30.4	1,088	29.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	517	6.0	42.86	-	4.0	3.6	3.5
17 年 3 月期	488	99.7	40.39	-	3.9	4.2	3.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 12,083,127 株 17 年 3 月期 12,094,328 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	24,963	13,309	53.3	1,102.35
17 年 3 月期	25,819	12,702	49.2	1,050.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 12,073,560 株 17 年 3 月期 12,088,860 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,336	25	166	5,943
17 年 3 月期	144	185	89	4,747

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,500	110	100
通期	28,400	870	460

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 38 円 10 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社5社、関連会社1社、関連当事者で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、建設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸事業を行っております。

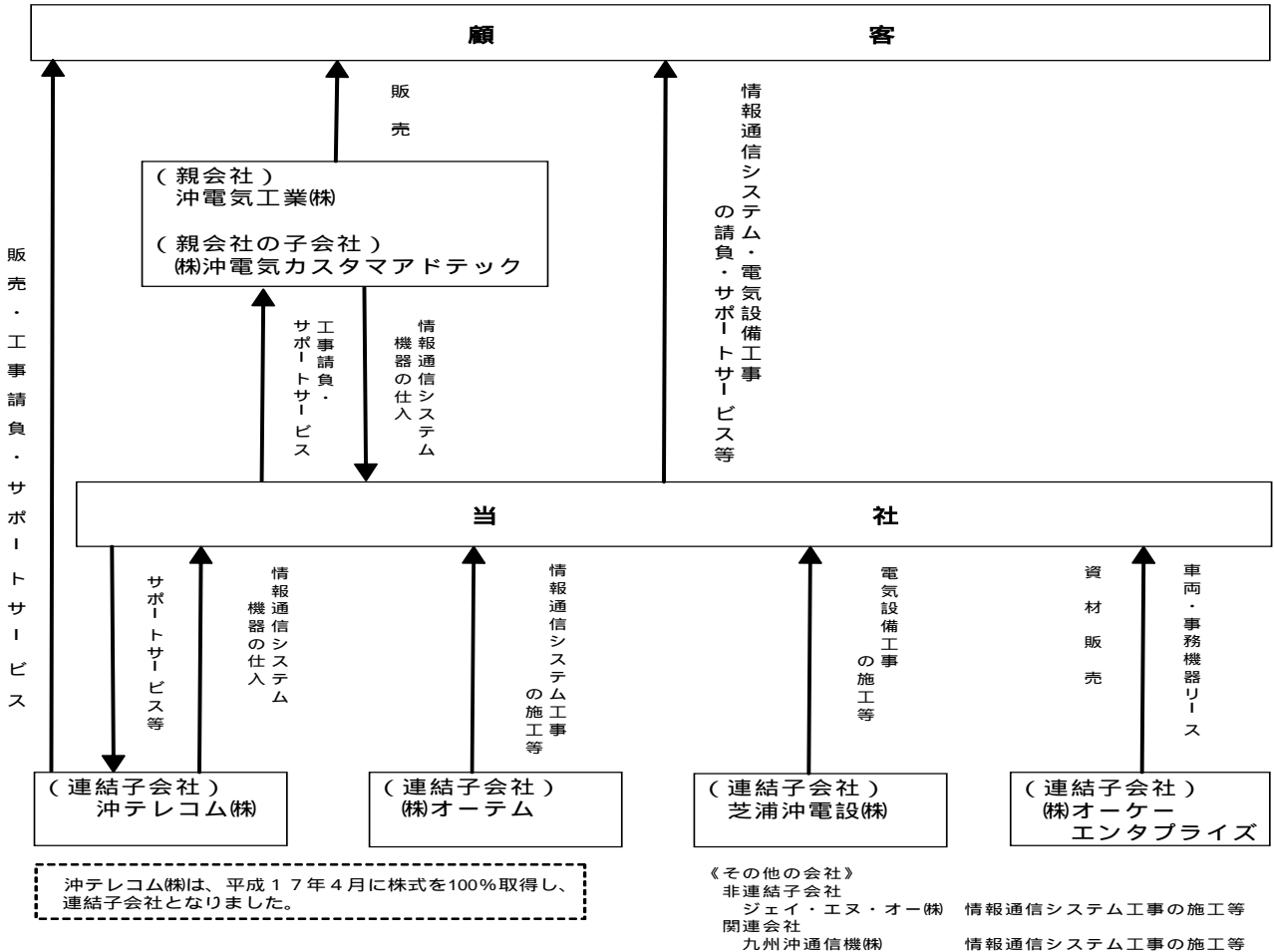
連結子会社沖テレコム(株)は、ノーテル・ネットワークス社製の通信機器の販売並びにこれらに関する設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、通信サービス事業並びに情報通信システム工事の設計施工及びサポートサービス事業を行っております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービス等の事業を行っております。

親会社の子会社(株)沖電気カスタマアドテックは、情報処理機器のサポートサービス及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### ・ 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、情報通信システム分野と電気設備分野を事業の両輪として、長年培ってきた両事業分野の実績と強みを活かし、激変する技術革新を先取りし、事業環境の変化に迅速に対応すべく、グループ全体をあげて積極的な「攻めの経営」を推進しております。お客様の多様化・高度化するニーズに応え、高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行い、企業価値の向上に努めていくことを経営の基本方針としております。

#### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

#### 3. 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、景気は回復持続にあるものの、大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方、情報通信システム分野はブロードバンド化やIP化・モバイル化の急速な進展の中で様々なネットワーク関連ビジネスが拡大してきております。

このような環境のもと、中期経営計画の基本方針である、顧客に密着した営業展開、サービス体制の強化、施工生産性の向上、活力ある組織作り、経営管理体制の強化、に基づき経営改革を積極的に遂行中であります。

また、企業の社会的責任も増しており、当社グループの管理体制強化も重要課題と位置付けし、これに取り組んでまいります。

#### 4. 親会社等に関する事項

##### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
沖電気工業株式会社	親会社	54.4 (0.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

##### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は沖電気工業(株)を中心とする沖電気工業グループに属しております。沖電気工業(株)及び沖電気工業グループ各社との関係においては、事業運営及び取引では独立性を保つことを基本としておりますが、当社の事業領域であります情報通信システム分野の販売、施工、サービスにおいて協力関係を保つ必要があると認識しております。そのため、親会社の経営諸施策及び技術情報の入手を目的として、親会社から執行役員1名が取締役に就任しております。その就任状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではないと認識しております。また、親会社の取締役1名、監査役1名が当社の監査役を兼務いたしております。

今後も当社は沖電気工業(株)及び沖電気工業グループ各社と協力関係を維持継続していく方針ですが、企業グループにおける事業の棲み分けがなされており、一定の独立性が確保されていると考えております。

##### (3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

## ・ 経営成績

### 1 . 当期の概況

完 成 工 事 高	:	2 6 3 億 8 2 百 万 円	( 前 期 比 8 . 0 % 減 )
営 業 利 益	:	8 億 2 6 百 万 円	( 前 期 比 1 9 . 3 % 減 )
経 常 利 益	:	9 億 1 0 百 万 円	( 前 期 比 1 6 . 3 % 減 )
当 期 純 利 益	:	5 億 1 7 百 万 円	( 前 期 比 6 . 0 % 増 )
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	:	4 2 円 8 6 銭	( 前 期 比 2 円 4 7 銭 増 )

当期のわが国経済は、原油価格の急騰が悪化要因として懸念されましたが、昨年8月の景気の踊り場脱却宣言に見られるように、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や個人消費等国内需要が上向き、景気は底堅い回復基調にて推移しました。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は減少傾向にありますが、民間工事においては設備投資の堅調さを背景に商談は増えてきております。しかしながら一方では、受注競争はますます激化し、価格競争は熾烈を極めております。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の積極的な「攻めの経営」を展開してまいりました。

その結果、当期の受注工事高につきましては、順調に伸長しましたが、連結完成工事高は、前期比8.0%減の263億82百万円となりました。

情報通信システム部門につきましては、IPセントレックスの販売強化に注力したこと、ネットワーク構築工事が好調に推移したこと、および沖テレコム(株)の株式を100%取得しグループ全体の情報通信システム分野の事業強化を図ったこと等により、同部門の連結完成工事高は、前期比6.5%増の166億82百万円(構成割合63.3%)となりました。また昨年6月にはIPセントレックスの新技术を採用したモデルオフィスを開設し、営業力強化にも積極的に資源を投入いたしました。

一方、電気設備部門につきましては、重要顧客への営業強化、リニューアル工事・ビルマネジメントシステムへの注力等により、同部門の受注工事高は伸長しましたが、同部門の連結完成工事高は、公共工事及び大型工事の減少並びに建設計画の変更等により、前期比20.7%減の95億7百万円(構成割合36.0%)となりました。

その他部門の連結完成工事高につきましては前期比81.1%減の1億92百万円(構成割合0.7%)となりました。

収益につきましては、連結完成工事高減少の影響をカバーすべく、小口化する工事への効率化促進、個別プロジェクトの工程進捗管理の徹底、資材調達費の低減、経費節減などコスト低減策の着実な実行に努めましたが、経常利益は前期比16.3%減の9億10百万円、当期純利益は、固定資産の売却等により前期比6.0%増の5億17百万円になりました。

なお、単独の業績につきましては、当期の受注工事高は、前期比12.1%増の276億83百万円(情報通信システム部門は前期比2.4%減の156億54百万円、電気設備部門は前期比38.7%増の120億28百万円)、完成工事高は前期比8.3%減の251億91百万円(情報通信システム部門は前期比1.7%増の159億7百万円、電気設備部門は前期比21.5%減の92億84百万円)、経常利益は前期比19.3%減の8億70百万円、当期純利益は、前期比1.7%減の4億90百万円となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり4円を実施いたしました。期末配当も同額として、年間8円とさせていただきたく定時株主総会に提案する予定でございます。

## 業績推移

( 単位:百万円 )

	第 42 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 15 年 3 月期	第 44 期 平成 16 年 3 月期	第 45 期 平成 17 年 3 月期	第 46 期 平成 18 年 3 月期
完 成 工 事 高	32,136	32,948	32,995	28,682	26,382
経 常 利 益	823	1,386	1,533	1,088	910
当 期 純 利 益	212	649	244	488	517
株主資本当期純利益率(%)	1.9	5.6	2.0	3.9	4.0
総資本経常利益率(%)	2.7	4.7	5.5	4.2	3.6
1株当たり当期純利益 (円)	19.29	59.02	22.24	40.39	42.86
株 価 収 益 率 ( 倍 )	17.1	5.5	18.6	14.6	17.0
従 業 員 数 ( 人 )	753	746	735	712	687

## 2. 次期の見通し

わが国経済は、内需拡大が続き、総じて景気回復は堅調に持続すると思われませんが、原油価格の高騰、世界経済の動向、金利上昇の影響などのリスク懸念があります。

当社グループの事業領域であります建設市場は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されております。

このような事業環境のもと、情報通信システム分野につきましては、IPセントレックスの拡販、無線LANシステムの技術強化、光・ネットワーク構築工事、携帯電話関連工事、セキュリティシステムなど技術・営業・SE・施工・サポートサービスが一体となった総合力で事業領域の拡大および新規事業の開拓を目指します。

電気設備分野につきましては、重要顧客・新規顧客への提案力の強化、リニューアル工事への注力、ビルマネジメントシステム事業の体制強化など、当社が長年培った豊富な実績と最新技術を持つ得意分野に傾注し、受注拡大に努めるとともに、既存顧客を基軸にしたクロスセルにより、情報通信システム分野の受注拡大にも積極的に取り組んでまいります。

サポートサービス事業につきましては、24時間365日全国ネットのリモートメンテナンスサービス体制の強化を図るため、カスタマサポートセンタを整備・拡大し、サポートサービス事業の拡大と更なる高品質なサービスの提供に努めてまいります。

急激な技術革新をいち早く取り込み、拡大するビジネスチャンスを実際に捉え、情報通信システム部門と電気設備部門の二本柱の強みを活かし、顧客重視の営業展開を推進することにより、受注拡大に向け「攻めの経営」を積極的に進めてまいります。また、採算性に重点を置いた受注活動を徹底するとともに、厳しい競争環境に打ち勝つため、プロジェクト単位のコスト管理の強化、施工管理技術の高度化、工程進捗管理の徹底等、コスト低減施策を着実に実行し、更なるコスト競争力の強化に努めてまいります。

通期(平成19年3月期)の業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高:	284億円	(前期比 7.6%増)
	営業利益:	8億3千万円	(前期比 0.5%増)
	経常利益:	8億7千万円	(前期比 4.5%減)
	当期純利益:	4億6千万円	(前期比 11.2%減)

単独業績見通し	完成工事高:	270億円	(前期比 7.2%増)
	営業利益:	7億5千万円	(前期比 0.1%増)
	経常利益:	8億3千万円	(前期比 4.6%減)
	当期純利益:	4億3千万円	(前期比 12.4%減)

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績見通しは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## ・財政状態

### 1. 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めたこと等により、前期に比し11億92百万円キャッシュ・イン増の13億36百万円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の売却等により、前期に比し2億10百万円キャッシュ・イン増の25百万円のキャッシュ・インとなりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは、前期に比し14億3百万円キャッシュ・イン増の13億62百万円のキャッシュ・インとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、前期に比し2億56百万円キャッシュ・アウト増の1億66百万円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、期首より11億95百万円増の59億43百万円となりました。

### 財政状態推移

(単位:百万円)

	第42期 平成14年3月期	第43期 平成15年3月期	第44期 平成16年3月期	第45期 平成17年3月期	第46期 平成18年3月期
純資産額	11,346	11,881	12,194	12,702	13,309
総資産額	29,475	28,907	26,416	25,819	24,963
1株当たり純資産額(円)	1,031.51	1,080.13	1,108.60	1,050.78	1,102.35
自己資本比率(%)	38.5	41.1	46.2	49.2	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	36	758	1,343	144	1,336
投資活動による キャッシュ・フロー	139	232	236	185	25
財務活動による キャッシュ・フロー	91	136	58	89	166
現金及び現金同等物 の期末残高	3,144	3,533	4,699	4,747	5,943

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第42期 平成14年3月期	第43期 平成15年3月期	第44期 平成16年3月期	第45期 平成17年3月期	第46期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	38.5	41.1	46.2	49.2	53.3
時価ベースの 株主資本比率(%)	12.3	12.3	17.2	27.5	35.3
債務償還年数(年)	7.4	0.3	0.3	3.8	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.4	194.8	451.5	26.2	305.7

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成18年4月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 法的規制について

当社グループは、我が国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等の構築に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月施行)を踏まえ建設業法遵守に向け、モニタリング・事例研究等による定期的な教育及び監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業(株)並びに沖電気工業グループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。従って親会社並びに沖電気工業グループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## (3) 業績の季節変動について

当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが多く、著しく下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 個人情報保護について

当社グループは、事業活動の過程において入手した顧客情報等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護につきましては、慎重を期して諸施策を講じております。しかしながら万一個人情報漏洩等があれば、顧客をはじめ対外的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他偶発的事象について

当社グループは、事業を展開している中で起こりえる偶発的事象の結果、係争事案による賠償義務等が発生すること考えられます。そのことによって当社グループの業績に影響を及ぼすことにつきましても同様の可能性があります。

## 3. 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,142		1,946		
受取手形・完成工事未収入金等	10,244		12,551		
有価証券	3,801		2,801		
未成工事支出金等	1,135		903		
繰延税金資産	290		314		
その他	120		122		
貸倒引当金	25		36		
流動資産合計	17,709	70.9	18,603	72.1	893
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1,435		1,812		
機械・運搬具・工具器具備品	1,226		1,282		
土地	2,513		2,521		
減価償却累計額	1,701		1,957		
有形固定資産合計	3,473		3,659		
2 無形固定資産	134		97		
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,794		1,379		
長期貸付金	178		199		
繰延税金資産	873		1,063		
その他	913		938		
貸倒引当金	114		121		
投資その他の資産合計	3,645		3,459		
固定資産合計	7,254	29.1	7,216	27.9	38
資産合計	24,963	100.0	25,819	100.0	855

(沖ウィンテック/連結)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	6,608		7,693		
短期借入金	505		480		
未払費用	831		851		
未払法人税等	187		376		
未払消費税等	223		267		
未成工事受入金	315		327		
完成工事補償引当金	7		7		
その他	147		178		
流動負債合計	8,826	35.4	10,182	39.4	1,356
固定負債					
長期借入金	0		60		
退職給付引当金	2,673		2,699		
役員退職慰労引当金	141		161		
その他	12		12		
固定負債合計	2,827	11.3	2,933	11.4	105
負債合計	11,654	46.7	13,116	50.8	1,462
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	2,001	8.0	2,001	7.8	
資本剰余金	1,600	6.4	1,600	6.2	
利益剰余金	9,235	37.0	8,838	34.2	396
その他有価証券評価差額金	486	2.0	266	1.0	220
自己株式	15	0.1	5	0.0	10
資本合計	13,309	53.3	12,702	49.2	606
負債、少数株主持分及び資本合計	24,963	100.0	25,819	100.0	855

## 2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕			前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減比
			%			%		%
完成工事高		26,382	100.0		28,682	100.0	2,300	8.0
完成工事原価		21,631	82.0		23,828	83.1	2,196	9.2
完成工事総利益		4,751	18.0		4,854	16.9	103	2.1
販売費及び一般管理費		3,925	14.9		3,831	13.4	93	2.4
営業利益		826	3.1		1,023	3.5	197	19.3
営業外収益								
受取利息	13			13				
受取配当金	14			12				
貸倒引当金戻入	12			9				
その他	50	91	0.4	41	77	0.3	13	17.4
営業外費用								
支払利息	4			5				
手形売却損	1			1				
その他	1	6	0.0	5	12	0.0	6	49.3
経常利益		910	3.5		1,088	3.8	177	16.3
特別利益								
固定資産売却益	77			0				
投資有価証券売却益	15			16				
ゴルフ会員権売却益		93	0.4	5	22	0.1	70	314.9
特別損失								
固定資産売却損	0			0				
固定資産除却損	5			9				
投資有価証券評価損				31				
ゴルフ会員権評価損				2				
貸倒引当金繰入額				3				
特別退職金	34	40	0.2	128	176	0.6	135	77.1
税金等調整前 当期純利益		963	3.7		934	3.3	28	3.1
法人税、住民税及び事業税	382			390				
法人税等調整額	63	445	1.7	55	446	1.6	0	0.1
当期純利益		517	2.0		488	1.7	29	6.0

## 3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,600		1,600
資本剰余金期末残高			1,600		1,600
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,838		8,442
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		517	517	488	488
利益剰余金減少高					
1 配 当 金		120	120	92	92
利益剰余金期末残高			9,235		8,838

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		963	934	28
減価償却費		196	225	
連結調整勘定償却額		8		
貸倒引当金の増減額(減少:)		17	92	
完成工事補償引当金の増減額(減少:)			3	
退職給付引当金の増減額(減少:)		97	274	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		50	4	
受取利息及び受取配当金		27	26	
支払利息		4	5	
固定資産売却益		77	0	
固定資産売却損		0	0	
固定資産除却損		5	9	
投資有価証券売却益		15	16	
ゴルフ会員権売却益			5	
投資有価証券評価損			31	
特別退職金		34	128	
売上債権の増減額(増加:)		2,425	132	
未成工事支出金等の増減額(増加:)		195	536	
仕入債務の増減額(減少:)		1,168	925	
未成工事受入金の増減額(減少:)		17	281	
未払消費税等の増減額(減少:)		33	110	
その他		50	66	
小 計		1,887	69	1,817
利息及び配当金の受取額		27	27	
利息の支払額		4	5	
特別退職金の支払額		29	125	
法人税等の還付額		10	303	
法人税等の支払額		555	125	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,336	144	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入			100	
有形固定資産の取得による支出		120	232	
有形固定資産の売却による収入		216	0	
無形固定資産の取得による支出		20	13	
投資有価証券の取得による支出		56	85	
投資有価証券の売却による収入		28	63	
貸付けによる支出			25	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		21		
その他		0	7	
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	185	210
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		250	520	
短期借入金の返済による支出		224	270	
長期借入金の返済による支出		60	62	
配当金の支払額		120	92	
自己株式の取得による支出		10	5	
財務活動によるキャッシュ・フロー		166	89	256
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,195	48	1,147
現金及び現金同等物の期首残高		4,747	4,699	48
現金及び現金同等物の期末残高		5,943	4,747	1,195

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズ、沖テレコム(株)の4社であります。

非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株)

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)及び関連会社九州沖通信機(株)については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同2社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ)材料貯蔵品

総平均法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上基準

請負金額 2 億円超で、かつ工期が 24 ヶ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は 677 百万円であります。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5 年で均等償却しております。

注 記 事 項

## ( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額		
投資有価証券（株式）	17 百万円	17 百万円
2. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	32 百万円	- 百万円
3. 発行済株式総数	普通株式 12,100 千株	普通株式 12,100 千株
4. 連結会社が保有する自己株式数	普通株式 26 千株	普通株式 11 千株

## ( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産売却益の主なもの	土地及び建物	車両
2. 固定資産売却損の主なもの	工具器具備品	車両
3. 固定資産除却損の主なもの	建物及び 工具器具備品	建物及び 工具器具備品

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	2,142 百万円	1,946 百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	3,801 百万円	2,801 百万円
現金及び現金同等物	5,943 百万円	4,747 百万円

## ( セグメント情報 )

## 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10% 未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( リース取引関係 )

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続き (EDINET 登録) を行っておりますので記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

## 1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,882	情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 54.0 間接 0.4	兼任 3人	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関する一部の資材等を購入しております。	工事請負	6,109	受取手形・完成工事未収入金等	2,686
										未成工事受入金	23
								資材等の購入	1,902	支払手形・工事未払金等	859

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,877	情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 54.1 間接 0.4	兼任 2人	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関する一部の資材等を購入しております。	工事請負	6,948	受取手形・完成工事未収入金等	3,767
										未成工事受入金	5
								資材等の購入	1,664	支払手形・工事未払金等	888

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)沖電気カスタマアドテック	東京都江東区	800	情報処理機器のサポートサービス及び販売	なし	なし	当社は情報通信システム工事を請負施工しております。	工事請負	1,217	受取手形・完成工事未収入金等	389
										未成工事受入金	0

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	409	1,176	766
(2) 債券			
(3) その他	499	553	53
小計	908	1,729	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	908	1,729	820

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	15	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	501百万円
FFF	3,200百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	47百万円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
(2)その他		100		
合計		100		

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	356	777	421
(2) 債券			
(3) その他	397	430	33
小計	753	1,208	454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
(3) その他	100	96	4
小計	101	96	5
合計	855	1,305	449

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
63	16	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	2,200百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	56百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31百万円(非上場株式)を計上しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
(2)その他		100		
合計		100		

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度につきましては、OKI企業年金基金が平成17年1月1日に設立されており、当社はこれに加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金	2,673 百万円	2,699 百万円

## 当連結会計年度

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 前連結会計年度

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	308 百万円	357 百万円

## 当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金34百万円を支払っております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金128百万円を支払っております。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.1%	2.1%
ハ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## 当連結会計年度

(注) ポイント制退職金及びキャッシュ・プラン型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準へ変更しております。

## 前連結会計年度

4. 生産、受注及び販売の状況《連結》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	16,682	63.3	15,668	54.6	1,014	6.5
電気設備部門	9,507	36.0	11,996	41.8	2,488	20.7
そ の 他	192	0.7	1,018	3.6	825	81.1
計	26,382	100.0	28,682	100.0	2,300	8.0

《単独》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	当 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	15,907	63.1	15,638	57.0	268	1.7
電気設備部門	9,284	36.9	11,819	43.0	2,535	21.5
計	25,191	100.0	27,458	100.0	2,267	8.3

《単独》受注工事高

(単位:百万円)

年度別 区 分	当 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	15,654	56.5	16,031	64.9	376	2.4
電気設備部門	12,028	43.5	8,672	35.1	3,356	38.7
計	27,683	100.0	24,703	100.0	2,979	12.1